

平成15年度上期

先物協会の活動

積極的に意見提出・表明

広報は多角的に展開

先物協会はこのほど平成15年度上期(4~9月)の先物協会の活動についての報告をまとめ、11月13日の第31回理事会で了承された。主務省、行政機関、関連団体などに積極的に意見書、要望書を提出、産業構造審議会商品取引所分科会などでは強く意見を表明した。広報活動では、セミナーからインター、ネット、テレビなど多角的に事業を開拓した。

商品先物取引制度の改善

及び会員の経営改善に係る企画立案事業の主な活動は次の通り。



提供テレビ番組の収録風景

について意見書を提出。

②産構審商取引分科会で委託者債権保全制度の強化が

主要なテーマとなり、(社)商品取引受託債務補償基金協会と意見調整し、分科会で委員の二家会長より、商

品取引員の手元流動性が確

保されるような制度改正と

経過措置期間を設けること

などを要望。

③平成14年2月以来、日

本経済新聞の商品相場欄の充実について要望を継続

し、15年9月より9品目を

新規掲載し、日経金融新聞

では上場全47品目が掲載さ

れるようになり、月曜日に

「商品先物・ゼミナール」

面が新設された。

④全商品取引員の強制加

入による「委託者保護基金」(仮称)が設立された場合、負担金の全額について損金算入を認めるよう9月、補償基金協会と連名で自民党税制調査会、農政推進協議会など関係方面に要望。

⑤「商品取引関連税法対照法令集」の改訂版を作成、配付。

⑥7月、取引の適合性についての常時留意の社内徹底、日本商品先物取引協会通達の趣旨厳守を会長名で会員代表者に要請。

調査・研究に関する事業は、①米国、EUでの先物取引関連企業活動についての問題調査②21世紀の商品先物市場を展望した創造性の高い懸賞論文募集(平成16年1月8日締切)③大学講座開設支援(青山学院大学大学院多摩大学太学院)。

新規リーフレット15万部

①新聞広告||商品先物取

料が自由化されることになので、商品取引員は一層の経営合理化努力が求められることになる。

法律制定などに貢献した

ことが認められた。

引への誘引を主目的とした「投資家 呼びかけ編」を

5月から7月にかけて一般紙等に掲載。7月16日付の

読売新聞関東地区版で、初

の全面カラーグラフィック

紙面に協賛広告出稿。

経済専門誌の商品先物特集

突出し広告を継続。一般紙、

紙等に掲載。7月16日付の

読売新聞関東地区版で、初

の全面カラーグラフィック

紙面に協賛広告出稿。

瑞宝重光章を受章

03年秋の叙勲で、商品先物取引業界では東京工業品

とともに、中小企業庁長官

として、企業の倒産対策に尽

力し、瑞宝重光章を受章した。

瑞宝重光章を受章

瑞宝重